

要望書

今、新型コロナウイルスの感染拡大及びそれに対する対策により、私たちの日常生活が多大な影響を受けています。

特に2月27日におこなわれた安倍首相による休校要請は、その最たるものでした。専門家の意見も聞かずにこのような要請を行ったこと自体に驚きを禁じ得えないとともに、その後場当たりの出される方針をみるにつけ、この要請が私たち市民の生活の実態をどこまで知って出されたものなのか疑問を感じずにはいられません。

安倍首相による休校要請とその後場当たりの出された方針は、今もなお、私たちの生活に大混乱をもたらしています。

現場の声を聞かず十分な説明もなく突然に出された休校要請は、各地方自治体等の判断を停止させ、教育関係者に混乱をもたらしました。その最大の被害者は、子どもでした。十分な説明もなく休校を告げられ、学び、遊び、運動の機会が奪われました。卒業式、終業式など育ちの節目となる行事も奪われました。多くの子どもから、別の学校に進学する友達に別れを言えず悲しいという声を聞きます。中高生からは「大学入試改革の問題でも外部参入や記述式で大人の都合で振り回され、またここにきて新型コロナウイルスで振り回されている。子どもが大切にしているものを政治家は考えてくれない」という声が上がっています。

そして、突然の休校に、多くの小学校低学年の子どもたちは学童保育に通うこととなりましたが、その学童保育自体も大混乱でした。そもそも学童保育指導員のシフトが厳しいところに、学童保育開館の時間を早めることとなったり、学童保育に来る子どもが増えたりして、過密労働になりました。そのため、地域によっては急遽学童保育を申し込んでも断られるという事態もありました。

また、「子どもの健康を守るための休校要請」と言いながら保育所に預かる子どもについてはその範囲ではありません。保育所の子ども達はマスクを常時するには難しい年齢です。また、密接な状態にもなりやすい生活の場です。その特性を考えた時、「休校解除」同様の条件を満たさない「保育所」が「開園」することは「子どもの健康と命」を守らないことになるのではないのでしょうか。保育園で働く人たちからは「また、保育園の子ども命、職員の命をないがしろにするのか」という声が多くあがっています。「保育園は何かあっても休園できない」という状況が「保育士不足」にも拍車をかけています。

さらに、休校により休業せざるを得なくなった保護者の収入減が、新学期をむかえる今、重大な問題となっています。新学期になれば、すぐに教育費・学費等の支払いが発生します。この支払いが滞ることは、即、子どもたちの教育を受ける権利や教育を受ける環境をおびやかすことにつながります。安倍首相は4月に追加の緊急経済対策をとりまとめる検討に入ったといいますが、見せかけのポーズではなく、実際に子ども達が教育を受ける権利を奪われず、安心して学校で学んでいくことを国として保障するための経済的な手立てが早急に必要です。

あまりにも子どもをないがしろにした、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる今回の対応は、